

様式第2号の1－②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1－①を用いること。

学校名	仙台工科専門学校
設置者名	学校法人 北杜学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	測量学科	夜・通信	240時間	80時間	
	環境土木工学科	夜・通信	525時間	160時間	
	大工技能学科	夜・通信	1,020時間	160時間	
	建築デザイン学科	夜・通信	1,785時間	160時間	
	建築士専攻学科	夜・通信	614時間	80時間	
	情報システム学科	夜・通信	90時間	160時間	
	高度情報システム学科	夜・通信	90時間	240時間	
(備考) 「建築士専攻学科(1年)、情報システム学科(2年)、高度情報システム学科(3年)は令和7年4月に開講しました。それぞれ、今年度は1年次のみ開講しています」					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

仙台工科専門学校ホームページ https://sks.ac.jp/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2－②を用いること。

学校名	仙台工科専門学校
設置者名	学校法人 北杜学園

1. 理事(役員)名簿の公表方法

学校法人北杜学園ホームページ 北杜学園概要 情報公開 役員等名簿 1ページ参照 https://hokuto.ac.jp/overview/disclosure.html
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	前仙台市副市長	令和7年5月 30 日 ～	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社 代表取締役社長	選任後2年以内に終了する会 計年度のうち最終のものにす る定時評議員会の終結の時	経営戦略の策定
(備考)			

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	仙台工科専門学校
設置者名	学校法人北杜学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 次年度の授業科目のプロセスについて統括・各学科長を中心にミーティングを行い前年度末までにとりまとめて決定をします。 シラバス作成のガイドラインに基づき授業のやり方、内容、到達目標・成績評価の基準及び方法、又学校規定に沿って作成されているかを確認し、各科目担当の非常勤講師とも共有しながら授業計画書(シラバス)を作成します。 教務統括が全学科分の授業計画書(シラバス)の最終確認をガイドラインと照らし合わせて精査し、1つのPDFファイルとしてシラバスを完成させます。次年度の授業計画書(シラバス)は、学校長が最終確認後、年度初めに本校HPにて公開をしている。	
授業計画書の公表方法	仙台工科専門学校ホームページ (https://sks.ac.jp/disclosure/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目の学習意欲の把握については、本校の教育課程及び授業計画書に基づき、各学科の定める評価方法・表価基準に従い決定される。 成績の評価は、本試験、課題の提出物、学習態度、小テスト・出欠状況等を勘案して総合評価を行なっている。 実習の評価は、技能・成果品・実習への取り組み・出欠状況等により総合的に行なっている。60点以上を合格としており、不合格者には補講を行い、その後再試験を実施している。(再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。) 年2回(前期・後期)の成績認定会議を行い、各学科担当が成績評価に基づき評価した結果について教員全体で相互確認し共有している。 特に授業の出席状況は、進級、卒業及び、成績を評価する際に重要な要素となるため担当が学生本人と二者面談を行っており、必要に応じては、保護者を含めた三者面談も行っている。その他の問題点等についても教員全体で相互確認しあい、改善策を立て共有し進めている。 進級は進級認定会議・卒業は卒業認定会議を行い、校長が最終決定をする。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定については、仙台工科専門学校学則第28条に基づき定められた施工細則により、学則別表で定める各科目の評定は各科目で定める評価方法・基準に従い決定される。試験の種類は本試験・再試験・追試験となっている。

・学科成績の評価

本試験及び提出物、学習態度、出席状況等を勘案して総合的に行う。

・実習成績の評価

技能力・成果品、実習への取り組み、出欠状況等により総合的に行う。

年間に実施する教科目の学生の成績を100点満点で表記(60点以上を合格基準)としている。ただし、再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。

算出方法は以下の通り

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{当該科目で付与されたGP})]}{\text{履修認定科目の単位数の総和}}$$

最終的に成績通知表・成績証明書に表記する場合、4段階評価として表記する。それぞれの成績評価に対して【GP】グレード・ポイントを付与する。

判 定	成 績 評 価 点	評 価	G P
合 格	100点～80点	A	3.0
	79点～70点	B	2.0
	69点～60点	C	1.0
不 合 格	59点以下	D	0.0

客観的な指標の
算出方法の公表方法

仙台工科専門学校ホームページ
<https://sks.ac.jp/disclosure/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学則第10条に定める授業科目の成績評価に基づき、試験・実習の成果・提出物・レポート、出席状況等を総合的に勘案して年度2回(前期・後期)成績会議を行います。学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 仙台工科専門学校学則第28条に基づき、施行細則第5条に該当する者は進級又は卒業をすることが出来ません。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1. 成績評価が60点未満【D】のある者 2. 試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3. 出席率が教育課程(カリキュラム)表の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者 4. 授業料を完納していない者	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	仙台工科専門学校ホームページ https://sks.ac.jp/disclosure/

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表(専門学校)】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	仙台工科専門学校
設置者名	学校法人北杜学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	SKS 仙台工科専門学校ホームページ 情報公開 学校評価関係 北杜学園 事業報告 「令和6年度 事業報告書 学校法人北杜学園」 貸借対照表:16 ページ、収支計算書:13 ページ、財産 目録:19 ページ、監事による監査報告書:20 ページ参照 https://sks.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	測量学科				
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総授 業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	1,230 単位時間 ／64 単位	720 単位時間/ 単位	0 単位時間/ 単位	510 単位時間/ 単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			1,230単位時間／64単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		32人	0人	4人	8人	12人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

本学科は、修業年限が1年課程の学科です。

本校の学則に基づき履修すべき授業時数は、年間800時間以上で1単位時間は45分の授業形態となっている。授業は講義と実習の形態で行われており座学は仙台校舎・実習は大和町宮床にある実習場で行なわれている。

『実習・演習を通し測量に係る実践的技術や専門的知識を身に付け、社会基盤整備に対応する能力とコミュニケーション能力を備えた社会貢献のできる測量技術を育成する。』と学科の目標を定めて授業に取り組んでいる。

また、本校は国土地理院管轄の測量養成施設となっており、測量法で定められている教科目を規定の時間で行い、測量士補(測量士)になる為必要な専門知識と技術を習得させる授業を行っています。関係法令に基づき測量士補(測量法第51条第3号)の国家資格を卒業と同時に取得することが出来る。また、測量士補を取得すると、土地家屋調査士の午前試験(測量分野)が免除になります。

教育訓練給付制度の対象学科になっております。

成績評価の基準・方法

(概要)

成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。

成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。

実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で60点以上が合格となっている。

ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験を実施して再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。

学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。

卒業・進級の認定基準

(概要)

卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。

【進級及び卒業ができない基準】

学則第28条施行細則第5条に定める

- 1.成績評価が60点未満【D】のある者
- 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席)
- 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者
- 4.授業料を完納していない者

学修支援等
(概要) 担任・副担任制をとっており、本人・保護者との二者・三者面談を実施している。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めて状況の改善に努めている。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
33人 (100%)	1人 (3.0 %)	31人 (93.9 %)	1人 (3.0%)
(主な就職、業界等) 測量設計会社・土地家屋調査士事務所・建設会社・官公庁(公務員)等			
(就職指導内容) 担任による面談・書類作成指導や面接指導・企業との連絡等も含めて完全なサポートを行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 国家資格である測量士補(測量士)の資格を卒業と同時に取得。 また、測量士補を取得すると、午前試験(測量分野)が免除。			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
35 人	2人	5.7%
(中途退学の主な理由) ・ 学業不振 1名 ・ 進路変更 1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。		

分野		課程名		学科名		専門士	高度専門士	
工業		工業専門課程		環境土木工学科		○		
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総授 業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	2,415単位時間 ／130 単位	1,545 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	870 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	
			2415単位時間／130単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人		43人	0人	4人	41人	45人		

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

本学科は、修業年限が2年課程の学科です。

本校の学則に基づき、履修すべき授業時数は、年間800時間以上、2年間で1,700時間以上となり、1単位時間は45分の授業形態となっている。

授業は講義と実習の形態で行われており座学は仙台校舎・実習は大和町宮床にある実習場で行なわれている。

『実践的技術と専門知識を習得し、社会的に高い評価が得られる職業人の育成』に努め、課題発見・問題解決能力やコミュニケーション能力を兼ね備えた環境土木技術者を育成する。』と学科の目標を定め取り組んでいます。

本校は国土地理院管轄の測量養成施設となっており、測量法で定められている教科目を規定の時間で行なっている。

1年次は、測量士補(測量士)になる為必要な専門知識と技術を習得させる授業を行います。2年次は、土木工事の設計・施工管理など土木の内容について学びます。又、補償コンサルタントなどの授業も行っており、このカリキュラムにより測量・建設会社の両方面の就職が可能になっている。卒業研究では、測量情報や地盤工学、建設材料などこれまでの学習とリンクをさせ大学にも引けを取らない内容の授業となっており専門の知識の定着を図っている。また、国土交通省 東北技術事務所にて体験型実習を行なっています。

関係法令に基づき測量士補(測量法第51条第3号)の国家資格を卒業と同時に取得する事が出来ます。また、測量士補を取得すると午前試験(測量分野)が免除。在学中に1・2級土木施工管理技士(技士補)の第1次検定受験が可能。教育訓練給付制度の対象学科となっております。

成績評価の基準・方法			
(概要) 成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。 成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で 60 点以上が合格となっている。 (再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。) ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験を実施して再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。 学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。			
卒業・進級の認定基準			
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が 60 点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が 90%に達しない者 4. 授業料を完納していない者			
学修支援等			
(概要) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。			

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19人 (100%)	1人 (5.3 %)	17人 (89.5 %)	1人 (5.3 %)
(主な就職、業界等) 建設会社 ・ 補償コンサルタント会社 ・ 測量設計会社 ・ 建設コンサルタント会社 ・ 測量・土木関係業界			

(就職指導内容) 担任による面談・書類作成指導や面接指導・企業との連絡等も含めて完全なサポートを行っている。	
(主な学修成果(資格・検定等))	
・測量士補(測量士)【国家資格】 ・1・2 級土木施工管理技士(補) ・小型移動式クレーン運転技能講習 ・小型車両系建設機械運転特別教育	・ローラー運転特別教育 ・玉掛け技能講習 ・フォークリフト技能講習 ・土地家屋調査士【国家資格】
(備考)(任意記載事項)	

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45 人	2 人	4.4%
(中途退学の主な理由) ・学業不振 1名 ・家庭の事情 1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		工業専門課程	建築デザイン学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義・演習	実習	実験	実技	
2年	昼	2,055 単位時間 ／100単位	825 単位時間 /単位	1. 230 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	
			2, 055単位時間／100単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数
160人		139人	0人	4人	25人		29人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

本学科は、修業年限が2年課程の学科です。

本校の学則に基づき、履修すべき授業時数は、年間800時間以上、2年間で1,700時間以上となり、1単位時間は45分の授業形態となっており、授業は講義・演習、実習の形態で行われている。

『芸術的な素養と建築に対する専門的知識を併せ持ち、コミュニケーション能力を兼ね備えた地域社会への貢献を志す建築関係技術者を育成する。』と学科の目標を定めて取り組んでいます。

1年次は、住宅・店舗・公共施設・家具など建築の基礎として基礎製図・建築構造・建築計画などをカリキュラムに取り入れており、設計に関するスキルを幅広く身につけ、又手書きの製図やCADの操作方法を基礎・基本から学び、建築の本質を理解することができる。

2年次になると選択科目の教科が導入

インテリア系(概論・製図・材料・実用CAD)、建設系(意匠設計・実用CAD・構造設計)の中から選択科目を決めて授業を受け、専門分野についてより深く学ぶことができ、新たな知識の向上を目指しています。

2年間の集大成として、卒業制作の授業で建築の計画・デザイン・設計までに至る工程を踏み、学生自身で手掛けた作品のプレゼンテーションを行ないます。建築・インテリアに関する幅広い知識を身に付け魅力的な建築物をデザイン・プレゼンできる建築士を目指せる授業をしています。

教育訓練給付制度の対象学科になっております。

成績評価の基準・方法

(概要)

成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。

成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で60点以上が合格となっている。

(再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。)

ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験の実施をして再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。

学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。

卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が60点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者 4.授業料を完納していない者
学修支援等
(概要) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
78人 (100%)	8人 (10.3 %)	68人 (87.2 %)	2人 (2.6%)
(主な就職、業界等) ・建築設計事務所 ・総合建設会社 ・ハウスメーカー ・建築設備会社 ・店舗設計会社他			
(就職指導内容) 担任による面談・書類作成指導や面接指導・企業との連絡等も含めて完全なサポートを行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) ・一級建築士 ・ 二級建築士【国家資格】 ・木造建築士【国家資格】 ・1級・2 級建築施工管理技士補 ・建築 CAD 検定 2 級・3 級 ・福祉住環境コーディネーター2 級・3 級 ・商業施設士補 ・インテリアコーディネーター ・色彩士検定 2 級・3 級			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
146 人	6 人	4.1%
(中途退学の由) 進路変更 1名 ・精神的不安定 3名 ・学業不振 2名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士			
工業		工業課程		大工技能学科		○					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時数又は総単位数		開設している授業の種類							
				講義・演習		実習		実験		実技	
2年	昼	2, 055単位時間 ／88単位		645 単位時間 /単位		1, 410 単位時間 /単位		0 単位時間 /単位		0 単位時間 /単位	
				2, 055単位時間／88単位							
生徒総定員数		生徒実員		うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
80人		57人		1人		3人		14人		17人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本学科は、修業年限が2年の学科です。 本校の学則に基づき、履修すべき授業時数は、年間800時間以上、2年間で1,700時間以上となり、1単位時間は45分の授業形態となっており、授業は講義・演習、実習の形態で行われている。 又、東北で唯一「在来工法」と「2×4工法」の両方を学ぶことが出来る学科です。 『日本伝統である木造在来工法の精神を受け継ぎ、新テクノロジーとの融和を創造しコミュニケーション能力を兼ね備えた建築新時代のパイオニアとして志す建築関係技術者及び技能者を育成する。』と学科の目標を定め取り組んでいます。 2種類の工法を学び3種類の模擬住宅建築に挑戦しています・ 1年次に大工道具について基礎からしっかり学び、前期は従来工法で模擬住宅を建築し、後期は2×4工法で模擬住宅を建築します。 2年次は在来工法で原寸サイズの2階建ての模擬住宅を建築します。 それぞれの住宅建築の一連の流れを経験し、即戦力となる職人を養成します。 教育訓練給付制度の対象学科になっております。

成績評価の基準・方法	
(概要) 成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。 成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で60点以上が合格となっている。 (再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。) ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験を実施して再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。 学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。	
卒業・進級の認定基準	
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が60点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者 4.授業料を完納していない者	
学修支援等	
(概要) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。	

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	3人 (12 %)	20人 (80 %)	2人 (8 %)
(主な就職、業界等) 工務店 ハウスメーカー 総合建設会社 建築施工会社 建築資材会社他			

(就職指導内容) 担任による面談・書類作成指導や面接指導・企業との連絡等も含めて完全なサポートを行っている。
(主な学修成果(資格・検定等)) ・建築大工技能士【国家資格】 ・木造建築士【国家資格】 ・2級建築施工管理技士補【国家資格】 ・2.3級建築 CAD 検定 ・1・2級建築士【国家資格】
(備考)(任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
55 人	0人	0%
(中途退学の主な理由) なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めています。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業課程	建築士専攻学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	840単位時間 ／35単位	336 単位時間 /単位	147 単位時間 /単位	357 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			840単位時間／35単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		10人	0人	2人	8人	12人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

本学科は、修業年限が1年課程で、今年4月から新たに開講した学科です。
本校の学則に基づき、履修すべき授業時間は年間で800時間以上になり、1単位時間は45分の授業形態になっています。授業は講義・演習・実習の形態で行われています。

入学資格は、学則に基づき本校の大工技能学科または建築デザイン学科を卒業見込で本校の定めた教科目の単位を修得しており、建築士法第15条第一号の規定により二級建築士受験資格を有する者となっています。卒業後、建築士受験資格を持って再入学する学科で、大学より2年早く在学中に二級建築士の受験が出来ます。専攻学科進学が決まった学生は、建築デザイン学科・大工技能学科の2年次から次年度二級建築士国家試験受験に向けての対策講座がスタートし、春からの専攻学科の授業のベースを準備します。また、BIM 実習やインターンシップなど実務につながる演習と実習が充実した学科となっています、

『建築分野に強い関心を持ち、強い意志をもって建築士資格取得に向けてたゆまぬ努力を継続し、専門分野に関する高度な実務演習等に意欲的に取り組み、コミュニケーション能力を兼ね備えた建築系技術者を育成する』と学科の目標を定めて取り組んでいます。
基礎から応用までのサポートはもちろん建築業界の情勢変化にも柔軟に対応できる人材の育成に取り組んでまいります。

成績評価の基準・方法

(概要)

成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。

成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。
実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で60点以上が合格となっている。
(再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。)

ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験を実施して再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。
学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。

卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が60点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者 4.授業料を完納していない者
学修支援等
(概要) 担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施しています。状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングも勧めており、状況の改善に努めてまいります。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) なし			
(就職指導内容) 担任による面談・書類作成指導や面接指導・企業との連絡等も含めて完全なサポートを行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 二級建築士(国家資格)			
(備考)(任意記載事項) 令和7年度から新設された学科の為、卒業生数および中途退学者数は実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 今年度新しく開講した学科となりますので、他の学科と同じように、担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施してまいります。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングを勧めて、状況の改善に努めていきます。		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士			
工業		工業課程		情報システム学科							
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類							
				講義	演習	実習	実験	実技			
2年	昼	1,710 単位時間 ／106単位		300 単位時間 /単位	480 単位時間 /単位	120 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位			
				900単位時間／56単位							
生徒総定員数		生徒実員		うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
60人		8人		0人		2人		5人		7人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本学科は、修業年限が2年課程で、今年4月から新たに開講した学科です。 本校の学則に基づき、履修すべき授業時間は年間で800時間以上、2年間で 1,700 時間以上となります。 『情報処理分野において知識・技能を有し、豊かな人間性を備えた専門職人として社会に貢献し、コミュニケーション能力を兼ね備えた有為な人材を育成する』と学科の目標を定め取り組んでまいります。 また、「AI 学習」や「企業コラボ実習」の授業があり現役のエンジニアが実習に参加をし、密度の高い企業連携による実習を通して業界とダイレクトにつながっていることが特徴になっています。学園グループ内には IT 企業もあり全面的にバックアップします。 最新の機材と高速ネットワーク環境と少人数の指導体制となっており安心して授業に取り組むことが出来ます。 1年次は各種プログラム言語をしっかりとマスターし、基本・基礎的な授業を中心に基本を身に付ける授業となります。さらにアプリケーション開発やプロジェクト管理方法も学びます。 情報システム学科と高度情報システム学科の1. 2年次の科目は共通科目となっています。

成績評価の基準・方法			
(概要) 成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。 成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。総合評価で60点以上が合格となっている。 (再試験の結果、合格になった科目の成績評価は60点【C】とする。) ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験の実施をして再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。 学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。			
卒業・進級の認定基準			
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が60点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が90%に達しない者 4.授業料を完納していない者			
学修支援等			
(概要) 今年度新しく開講した学科となります。他の学科と同じように、担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施してまいります。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングを勧めて、状況の改善に努めていきます。			

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)

(主な就職、業界等)			
プログラマ	カスタマエンジニア	インフラエンジニア	ネットワークエンジニア
アプリケーションエンジニア	サポートエンジニア	システムエンジニア	
Web サービスエンジニア	システム運用管理エンジニア他		
(就職指導内容)			
先輩エンジニアでもある教員による学生一人ひとりに寄り添った指導をしています。			
(主な学修成果(資格・検定等))			
情報セキュリティマネジメント試験【国家資格】		Java™SE 認定資格	
基本情報技術者試験【国家資格】	Java™情報プログラミング能力認定試験		
Python3エンジニア認定基礎試験	Microsoft 認定資格(MCP)		
(備考)(任意記載事項)			
令和7年度から新設された学科の為、卒業者数および中途退学者数は実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
なし		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
今年度新しく開講した学科となりますので、他の学科と同じように、担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施してまいります。		
状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングを勧めて、状況の改善に努めていきます。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業課程	高度情報システム学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2,610単位時間 ／157単位	300 単位時間 /単位	480 単位時間 /単位	120 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			900単位時間／56単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		2人	0人	2人	5人	7人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本学科は、修業年限が3年課程で、今年4月から新たに開講した学科です。 本校の学則に基づき、履修すべき授業時間は年間で800時間以上、3年間で 2,400 時間以上となります。 『情報処理分野において高度な知識・技能を有し、豊かな人間性を備えた専門職人として社会に貢献し、コミュニケーション能力を兼ね備えた有為な人材を育成する』と学科の目標を定め取り組んでまいります。アプリケーションのシステム設計、開発が行える総合的な IT エンジニアを育成する学科です。さらに、フレームワーク(プログラミング実践)を用いた高度な開発技術やクラウドを活用したシステム開発なども学びます。 最新の機材と高速ネットワーク環境と少人数の指導体制となっており安心して授業に取り組むことが出来ます。 1年次は各種プログラム言語をしっかりマスターし、基本・基礎的な授業を中心に基本を身に付ける授業となります。さらにアプリケーション開発やプロジェクト管理方法も学びます。 情報システム学科と高度情システム学科の1, 2年次の科目は共通科目となっています。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価については、学則第10条に定める各科目で定める評価方法・評価基準に従い決定します。 成績の評価は、本試験及び提出物、学習態度、出席状況を勘案して総合的に行う。 実習の評価は、技能力、成果品、実習への取り組み方、出席状況を勘案して総合的に行う。 総合評価で 60 点以上が合格となっている。 ペーパー試験で不合格となった学生に対しては補講を行い再試験の実施をして再評価を行います。再試験の結果、合格となった科目の成績評価は60点【C】とする。 学習態度・出席状況については状況に応じて担任が学生と二者面談を行い、その後保護者を含めた三者面談を行い、学習への意欲向上など状況改善に努めています。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定基準に関しては、後期試験後に卒業認定会議・進級認定会議を行い、学生全員の成績・出席状況・授業態度等の資料を基に認定要件を満たしているかを総合的に勘案して評価を認定し、校長が最終決定をします。 【進級及び卒業ができない基準】 ・学則第28条施行細則第5条に定める 1.成績評価が 60 点未満【D】のある者 2.試験を受けない者(試験時の無断欠席) 3.出席率が教育課程の年次毎の授業時間数の合計が 90%に達しない者 4. 授業料を完納していない者

学修支援等
(概要) 今年度新しく開講した学科となります。他の学科と同じように、担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施してまいります。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングを勧めて、状況の改善に努めていきます。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (0 %)	0人 (0 %)	0人 (0 %)
(主な就職、業界等) プログラマ カスタマエンジニア インフラエンジニア ネットワークエンジニア アプリケーションエンジニア サポートエンジニア システムエンジニア Web サービスエンジニア システム運用管理エンジニア他			
(就職指導内容) 先輩エンジニアでもある教員による学生一人ひとりに寄り添った指導をしていきます。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 情報セキュリティマネジメント試験【国家資格】 Java™SE 認定資格 基本情報技術者試験【国家資格】 Java™情報プログラミング能力認定試験 Python3エンジニア認定基礎試験 Microsoft 認定資格(MCP) 応用情報技術者試験 ジェネラリスト検定 IoT 検定 画像処理エンジニア検定			
(備考)(任意記載事項) 令和7年度から新設された学科の為、卒業生数および中途退学者数は実績なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 今年度新しく開講した学科となりますので、他の学科と同じように、担任による本人との面談、その後、保護者を含めた二者・三者面談を実施してまいります。 状況に応じては学園内にある学生相談室のカウンセリングを勧めて、状況の改善に努めていきます。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
測量学科	160,000円	1,140,000円	円	
環境土木工学科	160,000円	1,020,000円	円	
大工技能学科	160,000円	1,020,000円	円	
建築デザイン学科	160,000円	940,000円	円	
建築士専攻学科	100,000円	800,000円	円	
情報システム学科	160,000円	1,000,000円	円	
高度情報システム学科	160,000円	1,000,000円	円	
修学支援(任意記載事項)				
・「資格特待生制度」……………特待生として納付金の減免を受けるための制度。 ・「国の教育ローン(日本政策金融公庫)」…教育資金を必要とされる多くの方が利用できる公的な融資制度です ・「北杜学園納付金延納制度」……………学納金を分割納入できる制度 ・「高等教育の修学支援制度」……………学びたい意欲のある学生の為に入学金・授業料の減免と給付型奨学金の支給を併せて支援する制度。 ・「日本学生支援機構奨学金制度」……国内の専門学校等に進学する方を支援する制度です。 ・「教育訓練給付制度」……………本校は、厚生労働省における「専門実践教育訓練指定講座」となっています。 (対象学科:建築デザイン学科・大工技能学科・測量学科・環境土木工学科) ・大学編入学制度……………学校教育法の規定により「専門士」の称号が付与される過程を卒業すると大学に編入することが出来ます。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 仙台工科専門学校ホームページ https://sks.ac.jp/disclosure/

学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)		
「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者評価委員会を設置し、学校関係者評価の結果並びに教育活動の状況や諸々の課題、また学校全体にかかわる情報を発信してまいります。 そして本校教職員はその結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の向上に努めております。 また、企業等と連携し協力を頂きながら学校教育の向上、学園理念である自主・友愛・至誠のもと地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。 又、学校目標である「建学精神の中に学生像を位置づけ、調和のとれた心豊かで逞しい工業技術者の育成に努める」の期待に応えられる人材育成に取り組んでまいります。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
公益社団法人 宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日	企業等委員
熱海建設株式会社 常務取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日	企業等委員
株式会社佐元工務店 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日	企業等委員
株式会社会 魁設計 設計部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 仙台工科専門学校ホームページ https://sks.ac.jp/disclosure/		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c)当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 仙台工科専門学校ホームページ https://sks.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H104391010198
学校名（〇〇大学 等）	仙台工科専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 北杜学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		62人（ - ）人	61人（ - ）人	62人（ - ）人
内 訳	第Ⅰ区分	30人	25人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	19人	20人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	-	-	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	-	-	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	-	-	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				-
合計（年間）				62人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	13人
GPA等が下位4分の1	人	0人	13人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	13人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。